

自主自立の共同組合への過剰介入、 農業者の自由な営農事業への縛りは許されない

政府の農協介入を強める農業競争力強化支援法は、12日の参院本会議で自民、公明、維新の賛成多数で可決しました。日本共産党、民進党、参院会派の「希望の会(自由・社民)」「沖縄の会」は反対しました。採決に先立ち、日本共産党の紙智子議員が反対討論に立ちました。



質問する紙議員=12日
参院本会議
(写真はしんぶん赤旗提供)

本法案は、第四条で農業団体に努力義務を課し、第十条で、政府は五年ごとに施策のあり方を検討、チェックし、追加的な措置を講ずるとしています。また、第十三条は、農業者に協同組合の共同販売よりも直接販売を促進し、誘導しようとしています。

本法案は、規制改革推進会議が全農をターゲットにして、意に沿わなければ第二全農を求めた農協改革に関する意見に沿って提出されたものであり、自主自立の協同組合への過剰な介入は容認できません。

第二の理由は、農業者の営農事業に介入するものだからです。

本法案は、第五条で農業者に努力義務を課してしまふ。農業者の自由な営農事業に、経営改善と称して上から目線で縛りをつける必要はありません。農業者からは見下されているようだと意見があり、与党議員からは削除を求める要求が出されています。参考人からは、農業者の努力で解決できない問題があると言いつつながら法案に農業者の努力義務を書くのはおかしいという指摘がありました。本法案で支援を受けるのは農業生産関連事業者です。支援を受けない農業者への介入は認められません。

第三の理由は、政府が進める農業生産関連事業の再編が農村地域の経済と雇用を崩壊させかねない危険性があるからです。

質疑を通じて、政府が策定する農業生産関連事業の再編指針は、規制の改正や、EPAやFTAなど貿易ルールに合わせて変更することが明らかにになりました。総理が進める岩盤規制の打破や農産物の更なる自由化に合わせたら、農業を基幹産業と位置づける地方自治体の地域振興計画や地域経済、雇用に重大な影響を与えることは明らかです。

農業生産関連事業者を再編するのは、生産コスト、流通コストを削減するためだと言います。しかし、業界再編、事業参入を促進すれば農業機械等の独占価格はどの程度下がるのかと聞いたところ、どの程度下がるか見込むことは困難だという答弁でした。農産物価格の買いたたきはなくなるのかと聞いたところ、不公正な取引は公正取引委員会等が監視するという答弁にとどまり、本法案が農産物価格の買いたたきを防止する効果がないことが明らかとなりました。

競争力強化法成立 農業者、農村地域よりも経済界や規制改革推進 会議の意向に沿う農政に未来はない

参院本会議で紙智子議員が反対討論

私は、日本共産党を代表して、農業競争力強化支援法案に反対する討論を行います。

初めに、TPP、環太平洋連携協定について一言述べます。

安倍首相は、アメリカがTPPから離脱したもとでも、アメリカ抜きでTPPはあり得ない、アメリカを説得して戻ってもらえるように努力すると繰り返してきました。しかし、最近になって、米国の抜けるわけだから新たにクリエーティブに考えていく必要があると、TPPに固執し、十一か国によるTPP発効を日本が主導すると言っています。

多くの国民や野党は、日本の経済主権や食料主権を脅かすから反対をしていたのです。その声を受け止めず、全く反省のない行為に断固抗議するものです。

さて、日本農業新聞のモニター調査において、安倍農政を評価するのは三〇%にとどまり、農家や生産現場の声より経済界の声を重視し評価できないが七五%に達しました。農林水産大臣に見解を求めたところ、やがて不人気も挽回できるのではないかと、期待しているなどと現実と乖離した答弁でした。

今の農政で本当に挽回できるのでしょうか。委員会質疑において与党議員から、農業競争力強化支援法ではなくて脅迫法じゃないかという指摘がありました。国民どころか与党内からも異論が出るのは、その政策決定に問題があるからです。農業者、農村地域よりも経済界や規制改革推進会議の意向に沿う農政に未来はありません。

以下、農業競争力強化支援法案に反対する理由を述べます。

反対する第一の理由は、自主的な農業団体の活動に介入するものだからです。